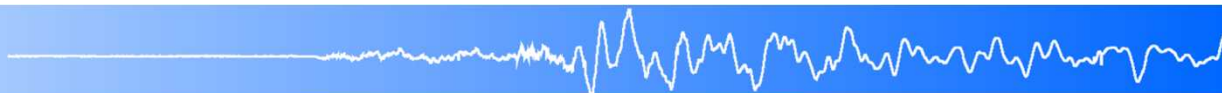


資料3

3. 緊急地震速報訓練・普及啓発 取り組み状況



平成30年度緊急地震速報訓練の実施状況

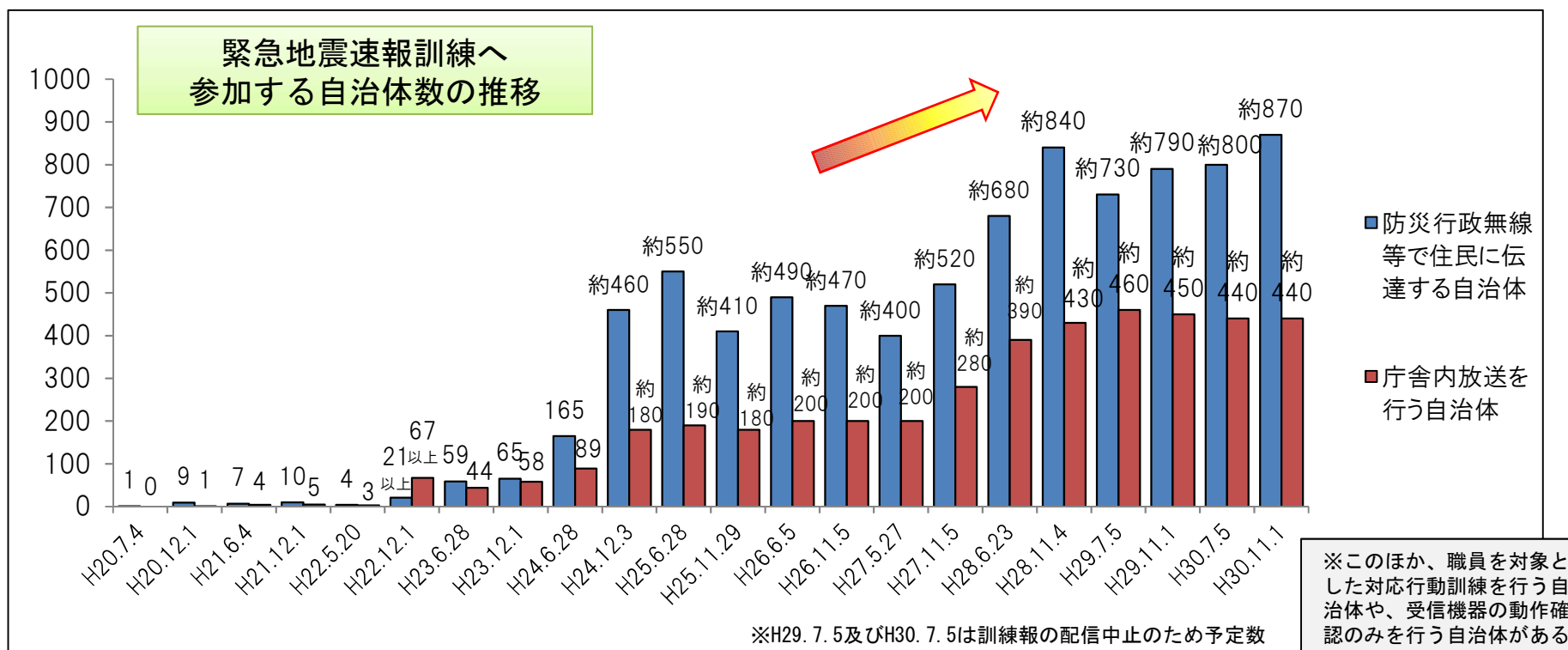
■ 緊急地震速報全国訓練の実施

- 内閣府、消防庁、気象庁で連携して、関係省庁、関連団体等の協力を得ながら、緊急地震速報の全国的な訓練を平成20年7月から毎年度2回の割合で実施。
- 平成26年度以降、総合防災訓練大綱（中央防災会議）に緊急地震速報全国訓練の実施が明示。
- 平成30年度実施日時

平成30年 7月 5日（木）主に国の機関・地方自治体を対象。訓練報の配信は中止。

平成30年11月 1日（水）国の機関や地方自治体のほか、民間企業・団体、学校、個人等が幅広く参加

※秋の訓練は、津波防災の日に係る訓練として実施（次頁参照）



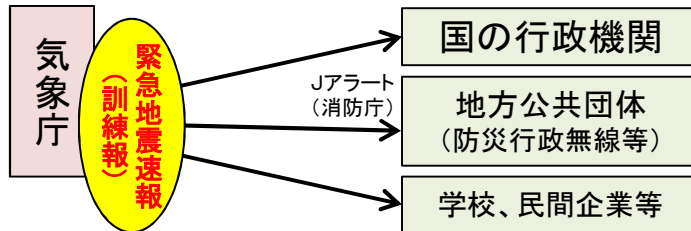
津波防災の日に係る緊急地震速報訓練(概要)

総合防災訓練大綱に基づき、津波防災の日(11/5)を中心に、国の機関、地方自治体、学校、民間企業等や個人が参加し、緊急地震速報を合図に身の安全を確保する訓練を実施。

平成30年度は、11月1日(木)に実施。訓練により日頃からの地震や津波への備えの重要性を再認識

<概要>

気象庁から緊急地震速報(訓練報)を配信

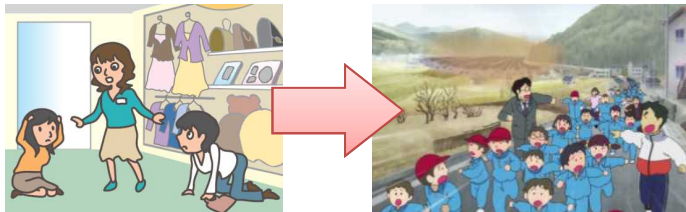


※テレビ、ラジオ、携帯電話(緊急速報メール)は対象外

訓練参加者は、緊急地震速報を見聞きして安全確保行動を実践



緊急地震速報から津波避難までの一連の流れの訓練を実施 (一部自治体)



スマートフォン用の訓練用アプリ※を利用して、個人でも訓練を実施可

- ・アプリ利用実績:H27.11.5訓練 : 654件
 - H28.11.4訓練 : 1,111件
 - H29.11.1訓練 : 674件
 - H30.11.1訓練 : 1173件
- ※実際の緊急地震速報ブザー音で訓練を実施できるアプリ(NTTドコモ提供)



<訓練参加団体数> (訓練事前調査による)

- 地方自治体:1,788(全都道府県及び全市区町村)
うち、行動訓練や情報伝達訓練を実施する自治体:1,128
うち、Jアラートによる住民への情報伝達手段を起動する自治体:874

- 中央省庁の組織等:757か所
- 民間企業、各種団体等:842か所

※緊急地震速報の訓練報を配信する民間事業者:8

津波防災の日に係る緊急地震速報訓練(アンケート)①

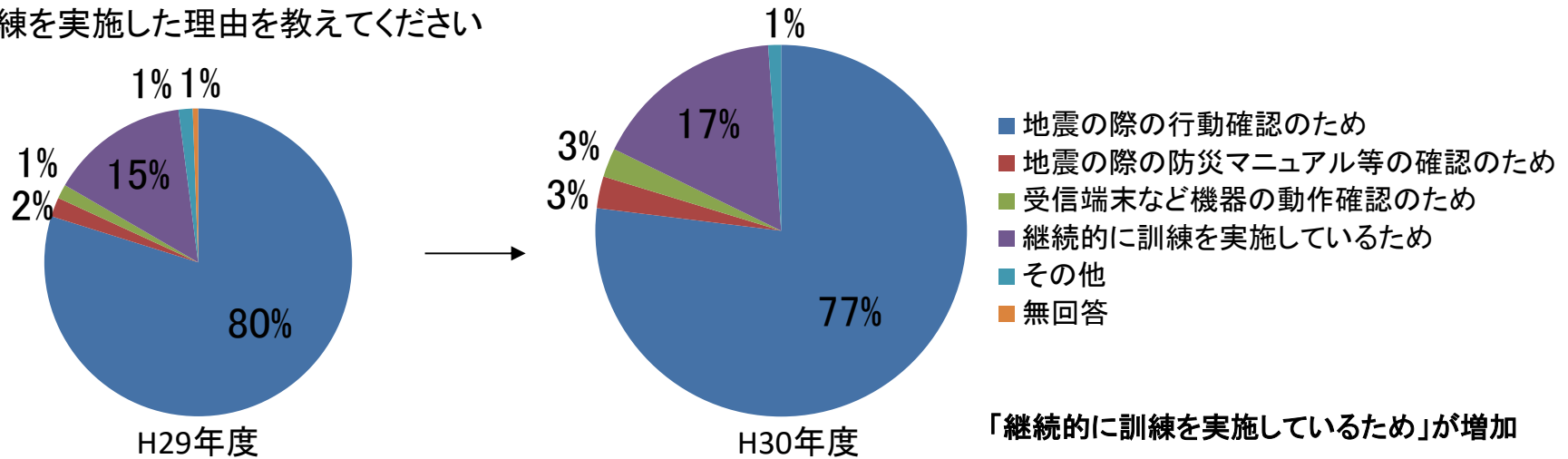
緊急地震速報を利用した訓練に関するアンケート

期間:平成30年11月1日～11月21日

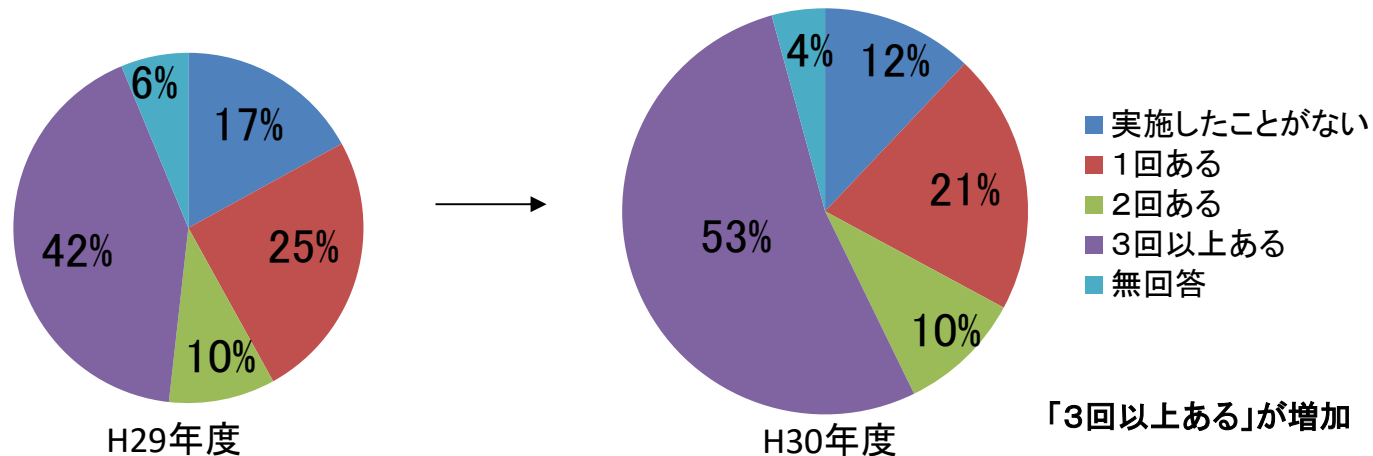
対象:EEW訓練への参加呼びかけ機関全て

手法:Webアンケート(気象庁HP) 有効回答数:423機関

問:訓練を実施した理由を教えてください

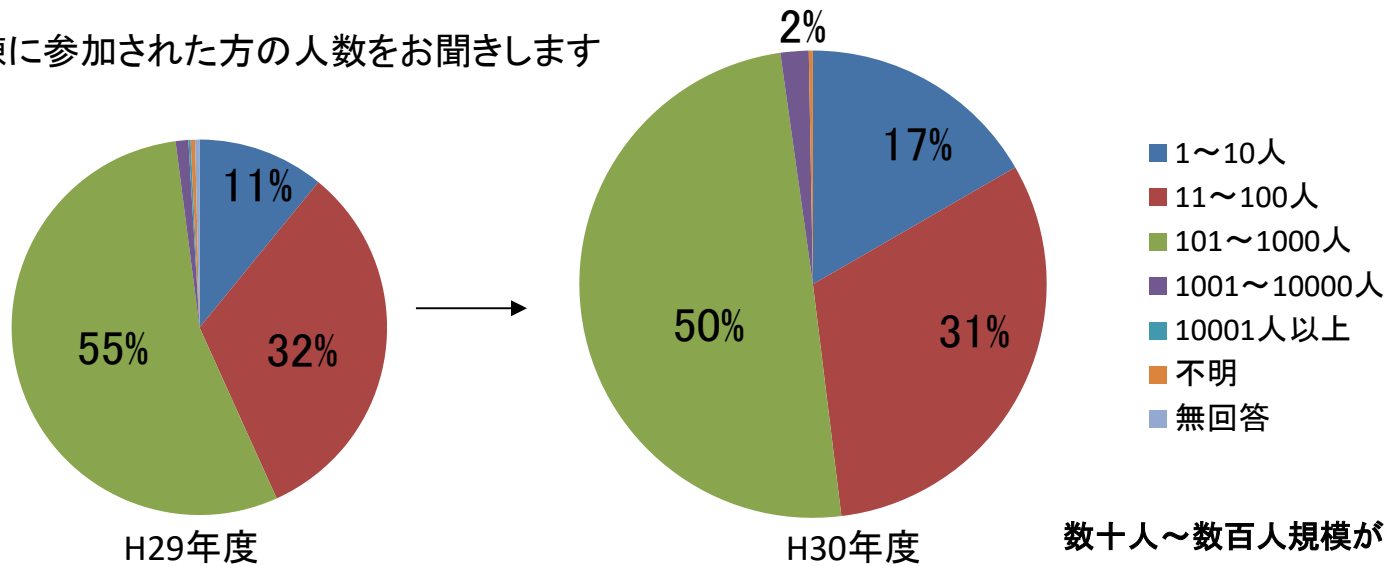


問:これまでに、緊急地震速報の発表を想定した訓練を何回実施したことがありますか(今回の訓練を除いて)

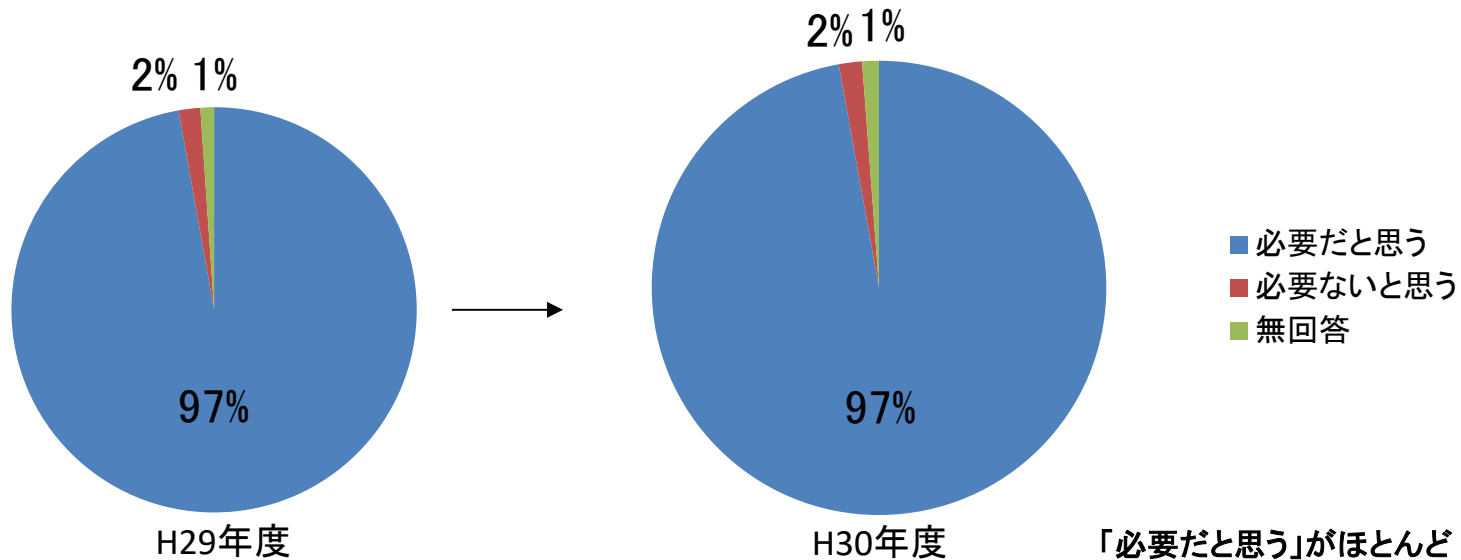


津波防災の日に係る緊急地震速報訓練(アンケート)②

問: 訓練に参加された方の人数をお聞きます



問: 緊急地震速報の発表を想定した訓練は必要だと思いますか



緊急地震速報 防災講演会の開催（大阪）

■「緊急地震速報10周年 ～緊急地震速報のこれから～」

日時:平成30年2月14日(水) 午後1時30分～4時

場所:大阪市立阿倍野区民センター 大ホール(来場者500名以上)

主催:大阪管区气象台、(一財)気象業務支援センター、緊急地震速報利用者協議会

後援:近畿地方整備局、近畿運輸局、大阪府、大阪市、
NHK大阪放送局、日本民間放送連盟、日本新聞協会

講演:

- 緊急地震速報10年を迎えてー緊急地震速報が可能にしたこと、今後可能になることー
土井恵治 大阪管区气象台長
- 報道から見た緊急地震速報への期待
大牟田智佐子 毎日放送報道局
- 緊急地震速報をより効果的に活用するために
木村玲欧 兵庫県立大学准教授
- 長周期地震動に対する自助・共助による超高層建築の備え
久田嘉章 工学院大学教授

会場内ブース展示:

緊急地震速報利用者協議会



PLUM法の広報

○PLUM法導入に際して、以下の事項を訴求ポイントとした広報活動を展開している。

- ✓ PLUM法による精度向上
- ✓ 電文形式が変更となることから、専用受信端末の対応状況等の確認を促す

○利用媒体

- 政府広報(平成30年5月12日放送)
- 報道
- ポスター

進化し続ける
[緊急地震速報]
Further improvement of Earthquake Early Warnings
新手法の導入により、緊急地震速報の精度が向上します。

PLUM法 改善事例(平成23年東北地方太平洋沖地震)
#30年3月 運用開始
巨大地震が発生した際でも精度良く震度を予想します。
震源域の広い巨大地震に対応できるようになり、震源から離れた地方に同じも強い揺れを予想できるようになります。

IPF法 改善事例(平成23年3月22日12時38分頃の緊急地震速報)
#28年12月 運用開始
同時発生した複数の地震をこれまでよりも精度良く分離・識別します。
この事例では、2つの地震から大きな震度の予想をしましたが、IPF法では地震を識別して適切な震度が示されています。

緊急地震速報を見たり聞いたりしたら、周囲の状況に応じて、あわてず、まず身の安全を!!

気象庁 Japan Meteorological Agency 緊急地震速報 緊急地震速報センター